

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 30 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 30 年度は、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28～令和 2 年度。以下、「経営計画 2020」という）の 3 年目にあたり、厳しい経営環境の中、計画に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービスの向上に努めた。その結果、当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 1,398 人（0.4%）増加し、313,617 人であった。

当年度は、「まちづくりや地域社会に貢献」するため、沿線活性化や沿線への若年、子育て世代の流入による乗客増を目的とした海岸線中学生以下無料化社会実験を継続し、「安全でお客様に信頼される公共交通を目指し」て、西神・山手線でバリアフリー対応や快適性等を重視した新造車両を 2 編成導入し、海岸線では防災設備監視システム更新に着手した。さらに、関係機関とタイアップして乗客増対策事業を行い、自動車事業会計と同様の人件費カットにより生み出された財源を自動車事業に繰り出すなど、『『市民の足』であり続けるために、経営基盤を強化』することに努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常損益は、運輸収入が減少したほか、他会計補助金の減等により収益が 5 億 2 千万円減少したが、減価償却費の減等により経費も 11 億円減少したことから、対前年度 5 億 7 千万円増加して、22 億 5 千万円の黒字となった。当年度は特別利益、特別損失の計上はなく、この結果、当年度純利益は 22 億 5 千万円を計上し、繰越欠損金は 747 億 1 千万円に減少した。

資金面では、平成 27 年度以降、一時借入金残高はなく、また平成 28 年度末には、流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 3 条第 1 項の額）が 600 万円あったが、当年度末には、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）が 46 億 5 千万円となった。

(2) 審査意見

平成 28 年度から始まった「経営計画 2020」では、財政目標として、「累積欠損金の縮減」、「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」を掲げている。早期に目標を達成するために、次の点に留意して、経営計画を着実に実施し、さらなる経営改善に取り組まれない。

ア 海岸線ランニング収支の均衡

海岸線の収支改善のための乗客増対策として、当年度も、「おもちゃ箱列車」などの交通局自主イベントや関係機関とタイアップした各種事業を展開した。さらに、中央市場前駅前に平成 29

年9月全面開業したイオンモール神戸南とはハード、ソフト両面で連携している。

このように、沿線住民や事業者と連携のうえ、交通局だけでなく、全庁をあげて、沿線のまちづくりや定住人口の増加に取り組んだ結果、海岸線の乗車人員、乗車料収入はともに増加傾向にある。当年度は、イオンモール神戸南開業による乗客増に加え、平成29年7月から開始した海岸線中学生以下無料化の社会実験も海岸線の利用者増に寄与しており、同実験は、令和元年度末まで期間を延長している。この結果、平成30年度末のランニング収支は3億円の赤字となった。

しかしながら、ランニング収支の均衡は未だ達成できていない。イオンモール神戸南開業による乗客増も来場者に占める地下鉄利用者の割合はほぼ想定通りであるものの、乗客数は想定を下回っている。令和元年度には新長田合同庁舎が竣工し、今後、総合児童センターの移転等も予定されているが、沿線の住民や事業者、市施設との連携をいっそう深め、乗客増対策と事業の効果を地域一帯、沿線全体の活性化につなげて、ランニング収支の均衡に向けて全力で取り組まれない。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成15年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成13年開業の海岸線の減価償却費や企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また、資金対策については、従来より国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債（P.91：第9表参照）の発行などが行われている。

一方、施設等の維持管理面では、西神・山手線は昭和52年の部分開業から42年（全線開通から32年）、海岸線も平成13年7月の開業から18年を経過したため、令和20年度までの総額1,300億円の長期更新の見通しに基づき、鉄道施設の更新に取り組んでいる。特に車両更新では、当年度2編成導入された新型車両が令和元～4年度に各年度6又は7編成納入されるほか、電気設備、軌道等の更新工事も本格化している。さらに、令和元年度以降、三宮駅の東西コンコースの連絡通路設置、ホームドアの西神・山手線全駅への設置等の新たな投資が計画されているほか、北神急行線との一体的運行を令和2年10月までに実施することを目指している。

これらの計画実施にあたっては、利用状況や社会実験結果を分析して、北神急行線との一体的運行を活かした各線の利用促進と市民サービスの向上を図り、乗車料収入を増加させられたい。さらに、駅ナカビジネスや土地活用の推進等、付帯事業の収益力もあげることで、全線としての経営基盤の安定につなげられたい。一方で、建設改良工事を計画的、効率的に実施して投資の平準化を図るとともに、更新等の費用が増加しても資本的収支の補てん財源が、引き続き、前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正に予算を統制されたい。

また、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続といっそうの充実を求め、制度改革等の要望を粘り強く行うなど、経営基盤が安定するような取組を続けられたい。

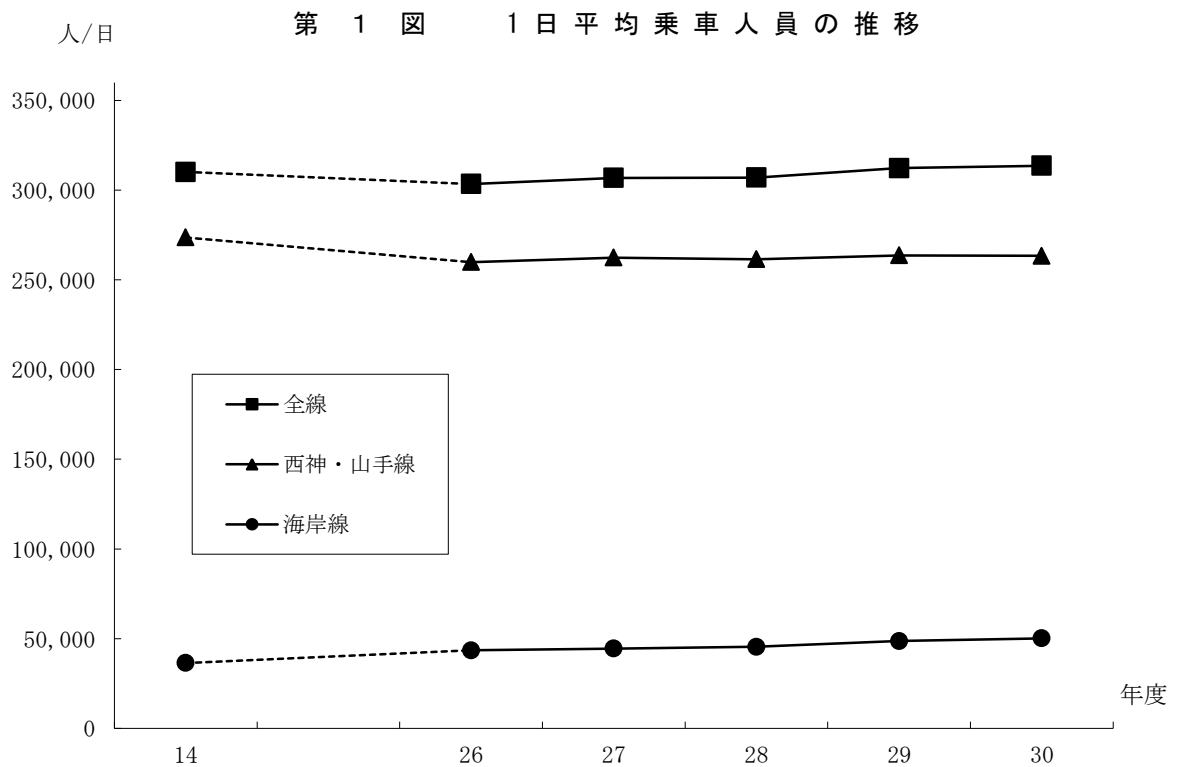
2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員

1日平均乗車人員は、当年度は、全線では、定期の増加が定期外（切符，カード等）の減少を上回り，全体では対前年度1,398人（0.4%）増加し，313,617人となった。

西神・山手線は，定期外の減少が定期の増加を上回り，全体では，対前年度195人（0.1%）減少し，263,381人となった。

海岸線は，定期，定期外とも増加し，全体では，対前年度1,593人（3.3%）増加し，50,236人となった。



(単位：人／日)

年 度	14	26	27	28	29	30
全 線	310,060	303,383	306,785	306,946	312,219	313,617
西神・山手線	273,560	259,863	262,329	261,495	263,576	263,381
定 期	140,793	142,050	141,857	141,975	143,858	144,889
定 期 外	132,767	117,813	120,472	119,520	119,718	118,492
海 岸 線	36,500	43,520	44,456	45,451	48,643	50,236
定 期	16,234	22,888	23,162	23,824	25,028	26,355
定 期 外	20,266	20,632	21,294	21,627	23,615	23,881

資料：《決算審査資料》

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.9%となっている。これは運輸収入等の営業収益が予定を下回ったこと等により、決算額が予算額をやや下回っている。

収益的支出の執行率は93.6%となっている。これは主として、経費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	26,463,882	100.0	26,181,714	100.0	△ 282,167	98.9
(1) 営 業 収 益	22,859,712	86.4	22,553,511	86.1	△ 306,200	98.7
(2) 営 業 外 収 益	3,604,170	13.6	3,628,203	13.9	24,033	100.7
1 高 速 鉄 道 事 業 費	25,128,751	100.0	23,528,361	100.0	1,600,389	93.6
(1) 営 業 費 用	21,076,310	83.9	19,895,880	84.6	1,180,429	94.4
(2) 営 業 外 費 用	4,002,441	15.9	3,632,480	15.4	369,960	90.8
(3) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は83.2%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は88.3%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額18億7,073万円が生じたこと等による。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ た 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	14,604,723	100.0	12,147,908	100.0	26,000	△ 2,456,814	83.2
(1) 企 業 債	9,255,000	63.4	7,821,000	64.4	—	△ 1,434,000	84.5
(2) 出 資 金	1,742,000	11.9	1,153,000	9.5	26,000	△ 589,000	66.2
(3) 補 助 金	2,734,860	18.7	2,670,374	22.0	—	△ 64,485	97.6
(4) 財 産 収 入	613,335	4.2	480,264	4.0	—	△ 133,070	78.3
(5) 基 金 繰 入 金	187,023	1.3	20,013	0.2	—	△ 167,009	10.7
(6) 雑 収 入	72,505	0.5	3,256	0.0	—	△ 69,248	4.5
1 資 本 的 支 出	20,681,287	100.0	18,258,890	100.0	131,618	2,290,778	88.3
(1) 建 設 改 良 費	8,961,724	43.3	6,959,373	38.1	131,618	1,870,732	77.7
(2) 企 業 債 償 還 金	10,678,311	51.6	10,678,310	58.5	—	0	100.0
(3) 投 資	683,054	3.3	450,018	2.5	—	233,035	65.9
(4) 保 証 金 返 還 金	67,023	0.3	20,013	0.1	—	47,009	29.9
(5) 他 会 計 拠 出 金	271,175	1.3	151,175	0.8	—	120,000	55.7
(6) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

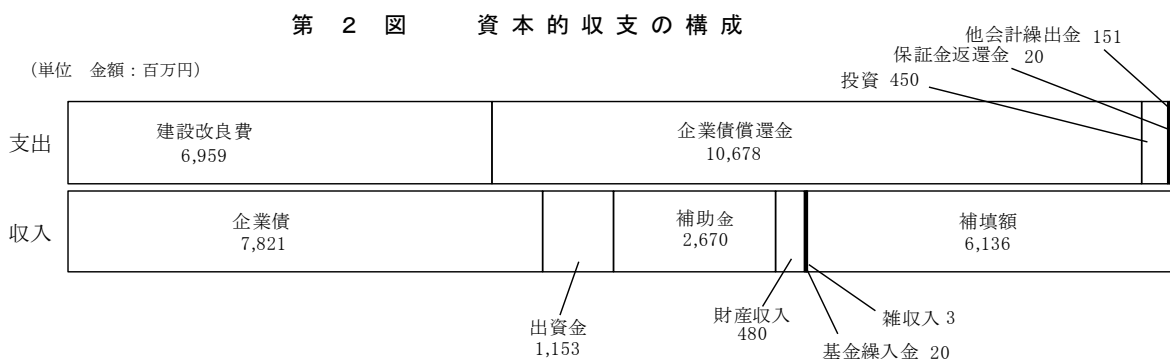
第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	870	131	名谷外壁他改修工事 (157) 妙法寺駅外壁他改修工事 (75) 三宮駅西改札内昇降路新設他工事 (68) 西神南駅分電盤更新・照明器具更新 (56) 駅構内吊下げサインの更新 (52) 名谷車両基地車両整備工場他耐震改修工事 (155) 御崎Uビル空調機更新 (32)
線 路 設 備 費	50	—	護摩谷シェルター改修 (8) 電気転てつ機用据付用品購入 (7) 伸縮継目及びクロッシング等交換 (5)
電 路 設 備 費	777	—	西神・山手線 無絶縁軌道回路更新工事 (69) 上沢変電所・駅電気室更新工事 (278) 西神中央駅他2駅連動I/F装置更新工事 (95) 県庁前駅電気室蓄電池更新工事 (20) 海岸線案内放送装置更新工事 (179)
車 両 費	2,399	—	西神・山手線 新造車両更新 (1,739) 西神・山手線 車体塗装部分改修 (27) 海岸線5000形車両用主電動機購入 (135) 海岸線5000形車両用空調装置購入 (70)
機 械 装 置 費	2,665	—	西神・山手線 新神戸駅エスカレーター整備 (39) 県庁前エレベーター更新 (28) 検収設備更新 (153) 定期券・発行機・駅務機器プログラム改修業務 (61) 上沢変電所・駅電気室更新工事 (998) 西神変電所・駅電気室等更新工事実施設計 (48) 学園変電所・駅電気室更新工事 (311) 西神・山手線LCU改修工事 (398) 海岸線乗客案内表示装置整備工事 (183) 海岸線防災設備システム更新工事 (59) 海岸線集中監視装置更新工事 (72) 名谷総合ビルCVCF更新工事 (35)
付 帯 工 事 費	61	—	学園都市駅ビル4階トイレ改修工事 (21) 西神中央駅百貨店ビル リモートステーション更新 (24)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は121億4,790万円で、翌年度繰越工事資金2,600万円を除く当年度財源充当額は121億2,190万円である。これに対し、資本的支出の決算額は182億5,889万円で、不足する額61億3,698万円を、消費税資本的収支調整額3億8,773万円、前年度繰越工事資金9,500万円、損益勘定留保資金56億5,424万円で補填している。



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度も前年度に引き続き収益が費用を上回り、当年度経常利益は22億5,725万円を計上した。また、前年度の繰越欠損金769億7,014万円から当年度純利益22億5,725万円を減じることにより、当年度未処理欠損金は747億1,289万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の70.5%を占める。営業外収益の主なものは、「長期前受金戻入」で、収益の9.1%を占める。

前年度と比べると、運輸収入(*1)等が減少し、特例債元金償還補助金の減により営業外収益も減少した結果、収益は5億2,812万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費(*6)及び減価償却費の減により営業費用は減少しており、営業外費用の企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費(*7)も減少した結果、費用は11億360万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	24,637,643	100.0	25,165,765	△ 528,121	△ 2.1	
営業 収 益	21,010,438	85.3	21,047,062	△ 36,623	△ 0.2	
運輸 収 入	17,376,817	70.5	17,385,551	△ 8,734 *1	△ 0.1	*1 定期外乗車人員の減（定期外から定期への移行等）
他会計負担金	1,508,647	6.1	1,487,932	20,715 *2	1.4	*2 敬老バス，福祉バス負担金の増，海岸線無料化社会実験による増
運輸 雑 収 入	1,249,465	5.1	1,283,676	△ 34,211	△ 2.7	
付帯事業 収 入	875,508	3.6	889,901	△ 14,393	△ 1.6	
営業外 収 益	3,627,204	14.7	4,118,703	△ 491,498	△ 11.9	
受取利息及配当金	71	0.0	40	30	75.4	
他会計補助金	1,345,266	5.5	1,678,625	△ 333,358 *3	△ 19.9	*3 特例債元金償還補助金等の減
長期前受金戻入	2,247,823	9.1	2,399,686	△ 151,863	△ 6.3	
基金繰入金	7,000	0.0	9,000	△ 2,000	△ 22.2	
雑 収 入	27,042	0.1	31,350	△ 4,307	△ 13.7	
費 用 (B)	22,380,390	100.0	23,483,998	△ 1,103,608	△ 4.7	
営業 費 用	19,522,214	87.2	20,268,875	△ 746,661	△ 3.7	
経 費	5,140,292	23.0	5,013,009	127,282 *4	2.5	*4 修繕費等の増
線路保存費	407,330	1.8	389,297	18,032	4.6	
電路保存費	612,848	2.7	538,411	74,436 *5	13.8	*5 乗客案内表示・放送装置更新による除却損の増
車両保存費	666,173	3.0	678,372	△ 12,199	△ 1.8	
運 転 費	715,208	3.2	715,149	59	0.0	
運輸 費	1,768,136	7.9	1,793,797	△ 25,661	△ 1.4	
運輸管理費	542,331	2.4	474,069	68,261	14.4	
一般管理費	428,264	1.9	423,911	4,353	1.0	
人件費	6,000,177	26.8	6,351,689	△ 351,511 *6	△ 5.5	*6 退職給付引当金繰入額等の減
減価償却費	8,381,743	37.5	8,904,176	△ 522,432	△ 5.9	
営業外費用	2,858,175	12.8	3,215,122	△ 356,946	△ 11.1	
支払利息及企業債諸費	2,819,842	12.6	3,011,419	△ 191,576 *7	△ 6.4	*7 企業債償還の進捗に伴う支払利息の減
他会計繰出金	7,000	0.0	9,000	△ 2,000	△ 22.2	
雑 支 出	31,333	0.1	194,703	△ 163,370 *8	△ 83.9	*8 地下鉄接続通路工事負担金の減
経 常 利 益 (C=A-B)	2,257,253	-	1,681,767	575,486	34.2	
特 別 利 益 (D)	-	-	-	-	-	
特 別 損 失 (E)	-	-	-	-	-	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	2,257,253	-	1,681,767	575,486	34.2	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 76,970,145	-	△ 78,651,912	1,681,767	2.1	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 74,712,891	-	△ 76,970,145	2,257,253	2.9	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入が減少したことにより営業収益が減少したものの、人件費や減価償却費が減少したことによる営業費用の減少が営業収益の減少を上回ったため、営業利益は増加した。また、営業外収益、営業外費用もともに減少しており、特例債元金償還補助金等の減による営業外収益の減少が営業外費用の減少を上回ったものの、全体として収益の減少を費用の減少が上回ったことにより、経常利益も増加した。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより、営業収益は増加し、人件費や減価償却費が減少したことにより営業費用は減少したため、営業損失は減少した。長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が営業収益の増加を上回ったため、収益は減少したが、営業費用及び営業外費用が減少したことによる費用の減がこれを上回ったことにより、経常損失も減少した。なお、海岸線のランニング収支(*1)は、前年度より1,951万円改善したものの、なお3億228万円の赤字となっている。

*1：営業収益－営業費用（減価償却を除く）＝25億1,277万円(a)－(68億4,105万円(b)－40億2,598万円(c))

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額		
取 益 (A)	19,577,371	100.0	20,063,989	△ 486,617	△ 2.4
営業収益 (a)	18,497,660	94.5	18,612,957	△ 115,297	△ 0.6
乗車料収入	16,551,134	84.5	16,633,153	△ 82,019	△ 0.5
その他	1,946,525	9.9	1,979,804	△ 33,278	△ 1.7
営業外収益	1,079,711	5.5	1,451,031	△ 371,319	△ 25.6
費 用 (B)	13,548,178	100.0	14,097,759	△ 549,581	△ 3.9
営業費用 (b)	12,681,160	93.6	13,175,025	△ 493,865	△ 3.7
人件費	4,834,533	35.7	5,091,847	△ 257,313	△ 5.1
経費	3,490,869	25.8	3,516,943	△ 26,074	△ 0.7
減価償却費	4,355,757	32.2	4,566,234	△ 210,477	△ 4.6
営業外費用	867,017	6.4	922,733	△ 55,715	△ 6.0
経常利益 (A-B)	6,029,193	—	5,966,230	62,963	1.1
取 益 (A)	5,060,272	100.0	5,101,776	△ 41,504	△ 0.8
営業収益 (a)	2,512,778	49.7	2,434,104	78,674	3.2
乗車料収入	2,334,331	46.1	2,240,330	94,000	4.2
その他	178,447	3.5	193,774	△ 15,326	△ 7.9
営業外収益	2,547,493	50.3	2,667,672	△ 120,178	△ 4.5
費 用 (B)	8,832,212	100.0	9,386,239	△ 554,027	△ 5.9
営業費用 (b)	6,841,053	77.5	7,093,849	△ 252,796	△ 3.6
人件費	1,165,643	13.2	1,259,841	△ 94,197	△ 7.5
経費	1,649,423	18.7	1,496,066	153,357	10.3
減価償却費 (c)	4,025,986	45.6	4,337,942	△ 311,955	△ 7.2
営業外費用	1,991,158	22.5	2,292,389	△ 301,230	△ 13.1
経常利益 (A-B)	△ 3,771,939	—	△ 4,284,462	512,522	12.0

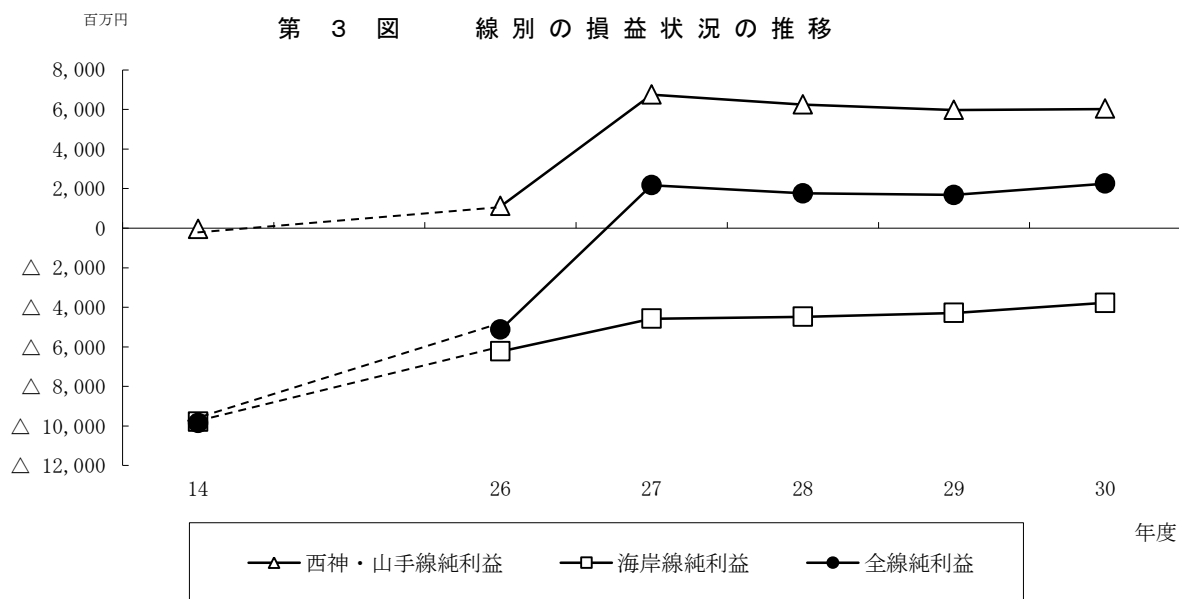
備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金であり、「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

2 収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

(3) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純利益は、平成26年度の会計制度見直しに伴う特別損失の計上等による減少から平成27年度に増加した後、平成28年度及び平成29年度は減少したが、当年度は増加した。

また、海岸線においては、平成26年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により純損失は増加したが、平成27年度から減少し、当年度も引き続き減少した。



(単位 金額: 百万円)

年 度	14	26	27	28	29	30
全 線 純 利 益	△ 9,843	△ 5,129	2,176	1,763	1,681	2,257
西 神 ・ 山 手 線 純 利 益	△ 64	1,101	6,748	6,242	5,966	6,029
海 岸 線 純 利 益	△ 9,779	△ 6,230	△ 4,572	△ 4,478	△ 4,284	△ 3,771

備考: 線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

第 6 表 高速鉄道事業運転走行 1 車 1 キロ当たりの経常損益の推移

項 目		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
全 線	営業収益 (円/km)	1,083.90	1,081.57	1,081.60	1,081.52	1,097.78	1,081.08
	乗車料収入 (円/km)	955.98	959.05	954.23	969.83	980.23	971.74
	その他 (円/km)	127.92	122.52	127.38	111.69	117.55	109.34
	営業外収益 (円/km)	226.64	224.98	212.58	211.64	185.77	186.63
	営業費用 (円/km)	1,079.94	1,045.91	1,081.13	1,041.53	1,064.34	1,004.50
	人件費 (円/km)	320.09	316.21	327.11	326.39	323.22	308.73
	経費 (円/km)	285.33	264.18	291.12	257.60	310.26	264.49
	減価償却費 (円/km)	474.52	465.51	462.90	457.55	430.86	431.28
	営業外費用 (円/km)	182.83	264.18	180.79	257.60	158.98	264.49
	経常利益 (円/km)	47.78	90.79	32.27	86.42	60.22	116.15
運転走行キロ数 (千km)	19,405	19,463	19,412	19,460	19,397	19,434	
西 神 ・ 山 手 線	営業収益 (円/km)	1,124.56	1,120.15	1,121.30	1,110.06	1,115.19	1,104.15
	乗車料収入 (円/km)	988.49	990.55	985.29	991.99	991.56	987.96
	その他 (円/km)	136.07	129.60	136.01	118.07	123.63	116.19
	営業外収益 (円/km)	91.08	90.07	87.43	86.54	67.07	64.45
	営業費用 (円/km)	796.61	778.75	808.40	785.75	817.98	756.95
	人件費 (円/km)	297.88	295.87	308.88	303.67	301.38	288.58
	経費 (円/km)	228.71	216.21	236.43	209.75	255.91	208.37
	減価償却費 (円/km)	270.03	266.67	263.09	272.33	260.69	260.00
	営業外費用 (円/km)	69.43	216.21	65.50	209.75	61.44	208.37
	経常利益 (円/km)	349.59	372.44	334.83	355.82	302.85	359.89
運転走行キロ数 (千km)	16,760	16,760	16,767	16,767	16,753	16,752	
海 岸 線	営業収益 (円/km)	826.24	853.09	830.00	910.49	987.42	936.94
	乗車料収入 (円/km)	749.94	773.47	757.34	838.00	908.43	870.40
	その他 (円/km)	76.30	79.62	72.66	72.48	79.00	66.54
	営業外収益 (円/km)	1,085.76	1,074.80	1,005.83	997.85	937.88	949.89
	営業費用 (円/km)	2,875.44	2,736.37	2,809.75	2,653.48	2,625.33	2,550.83
	人件費 (円/km)	460.86	447.98	442.62	471.25	461.60	434.63
	経費 (円/km)	644.15	568.69	637.77	559.61	654.63	615.02
	減価償却費 (円/km)	1,770.43	1,719.70	1,729.36	1,622.62	1,509.11	1,501.17
	営業外費用 (円/km)	901.44	568.69	911.51	559.61	777.06	615.02
	経常利益 (円/km)	△ 294.28	△ 267.01	△ 297.46	△ 255.52	△ 233.12	△ 225.15
運転走行キロ数 (千km)	2,644	2,669	2,645	2,673	2,644	2,681	

備考:1 営業収益の「乗車料収入」は運輸収入及び他会計負担金であり、「その他」は運輸雑収入及び付帯事業収入である。

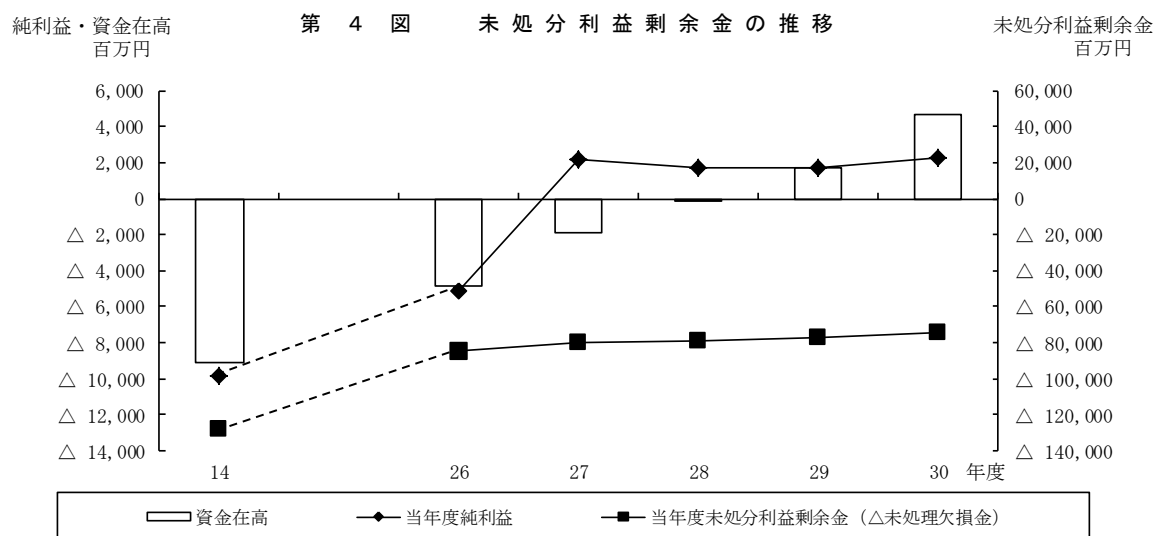
2 収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、平成26年度に会計基準見直しに伴い退職給付引当金を55億円一括して計上しており損失を計上しているが、その後利益の出る構造になっている。

当年度に発生する純利益は、未処理欠損金の補てんに充てている状況である。

資金在高は、平成29年度に不良債務のある状況を脱し、当年度末の資金在高は、46億5,374万円となっている。



(単位 金額: 百万円)

年 度	14	26	27	28	29	30
当 年 度 純 利 益	△ 9,843	△ 5,129	2,176	1,763	1,681	2,257
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 128,110	△ 84,762	△ 80,415	△ 78,651	△ 76,970	△ 74,712
資 金 在 高	△ 9,151	△ 4,862	△ 1,890	△ 6	1,728	4,653

備考: 1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に引当金の不足額を計上している。また従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えている。これにより未処理欠損金は大幅に減少し、847億6,255万円となった。平成27年度には除却資産に係る資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため804億1,582万円となった。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,495億4,186万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が93.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、建設改良等の財源に充てるための「企業債」で62.8%、自己資本金に属する「他会計出資金」で35.1%を占めている。

ア 資産

資産の95.3%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、トンネルなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは「基金（交通事業基金）」である。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、建物（*1）、線路設備（*2）の減価償却等により固定資産は減少しているものの純利益の増による流動資産の増を上回るものではなかったため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が88.8%、資本が11.2%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本金の主なものは、「他会計出資金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「他会計繰入金」である。

前年度と比べると、企業債償還残高の減少により負債は減少しているが、一般会計出資金の受け入れ等により資本は増加し、負債及び資本の総額としては増加している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末	対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資	249,541,862	100.0	248,378,660	1,163,201	0.5	
I 固定資産	237,907,167	95.3	239,536,111	△ 1,628,944	△ 0.7	
1 運送施設固定資産	230,729,554	92.5	232,801,810	△ 2,072,256	△ 0.9	
(1) 有形固定資産	230,670,501	92.4	232,726,680	△ 2,056,178	△ 0.9	
ア 土地	12,138,050	4.9	12,141,718	△ 3,668	0.0	
イ 建物	23,702,601	9.5	24,349,888	△ 647,286	*1 △ 2.7	*1 減価償却による減(△14億0814万円),名谷車両基地の耐震他改修工事による増(1億6,426万円)
ウ 線路設備	162,809,632	65.2	166,875,140	△ 4,065,507	*2 △ 2.4	*2 減価償却による減(△41億0556万円)
エ 電路設備	14,431,546	5.8	14,266,607	164,938	*3 7.6	*3 減価償却による減(△6億0003万円)
オ その他構築物	455,348	0.2	476,900	△ 21,552	△ 4.5	*4 減価償却による減(△4億9575万円),新造車両の導入による増(16億980万円)
カ 車両	5,459,992	2.2	3,921,775	1,538,217	*4 39.2	*5 減価償却による減(△15億2816万円),変電所・駅電気室更新による増(11億8,559万円)
キ 機械装置	9,377,559	3.8	8,712,881	664,677	*5 7.6	*6 減価償却による減(△1670万円)
ク 工具器具備品	62,888	0.0	77,797	△ 14,908	*6 △ 19.2	*7 減価償却による減
ケ 運送施設建設仮勘定	2,232,883	0.9	1,903,971	328,912	17.3	*8 減価償却による減
(2) 無形固定資産	59,052	0.0	75,130	△ 16,077	△ 21.4	*9 減価償却による減(△1億8814万円)
ア 電気ガス供給施設利用権	52,874	0.0	68,520	△ 15,646	*7 △ 22.8	
イ 電話施設利用権	6,178	0.0	6,178	0	0.0	
ウ ソフトウェア	0	0.0	430	△ 430	*8 △ 100.0	
2 付帯事業固定資産	3,524,330	1.4	3,655,198	△ 130,868	△ 3.6	
(1) 有形固定資産	3,524,330	1.4	3,655,198	△ 130,868	△ 3.6	
ア 土地	935,547	0.4	935,547	0	0.0	
イ 建物	2,568,135	1.0	2,701,107	△ 132,972	*9 △ 4.9	*9 減価償却による減(△1億8814万円)
ウ その他構築物	16,708	0.0	17,575	△ 866	△ 4.9	
エ 付帯事業建設仮勘定	3,939	0.0	968	2,970	306.8	
3 投資有価証券	3,653,282	1.5	3,079,102	574,179	18.6	
(1) 投資有価証券	51,600	0.0	51,600	0	0.0	
(2) 出資	47,000	0.0	47,000	0	0.0	
(3) 基金	2,845,839	1.1	2,422,834	423,004	*10 17.5	*10 基金積立による増
(4) 他会計繰出金	708,843	0.3	557,668	151,175	27.1	
II 流動資産	11,634,695	4.7	8,842,549	2,792,146	31.6	
1 現金預金	7,936,224	3.2	5,786,512	2,149,712	*11 37.2	*11 当年度純利益による増(22億5,725万円)
2 未収金	3,519,522	1.4	2,951,524	567,998	19.2	
3 貯蔵品	178,632	0.1	104,197	74,435	71.4	
4 その他流動資産	315	0.0	315	0	0.0	
負債及び資本	249,541,862	100.0	248,378,660	1,163,201	0.5	
負債	221,582,237	88.8	223,829,289	△ 2,247,051	△ 1.0	
I 固定負債	154,466,375	61.9	157,178,686	△ 2,712,311	△ 1.7	
1 企業負債	145,769,761	58.4	148,845,244	△ 3,075,483	*12 △ 2.1	*12 企業債発行・元金償還による減
2 退職給付引当金	5,894,555	2.4	5,951,550	△ 56,994	△ 1.0	
3 その他固定負債	2,802,057	1.1	2,381,891	420,166	*13 17.6	*13 変電所売却に伴う基金繰り入れ準備金の増
II 流動負債	17,851,430	7.2	17,697,346	154,083	0.9	
1 企業債	10,896,483	4.4	10,678,310	218,172	2.0	
2 未払金	4,705,668	1.9	4,784,628	△ 78,959	△ 1.7	
3 前受金	1,605,058	0.6	1,620,565	△ 15,507	△ 1.0	
4 預り金	199,475	0.1	185,661	13,813	7.4	
5 引当金	422,444	0.2	401,557	20,886	5.2	
(1) 賞与引当金	355,223	0.1	338,124	17,098	5.1	
(2) 法定福利費引当金	67,221	0.0	63,433	3,787	6.0	
6 その他流動負債	22,300	0.0	26,623	△ 4,322	△ 16.2	
III 繰延収益	49,264,432	19.7	48,953,256	311,175	0.6	
長期前受金額	123,360,574	49.4	121,468,677	1,891,897	1.6	
収益化累計額	△ 74,096,142	△ 29.7	△ 72,515,420	△ 1,580,721	△ 2.2	
資本	27,959,624	11.2	24,549,371	3,410,253	13.9	
I 資本金	87,707,900	35.1	86,554,900	1,153,000	1.3	
1 自己資本	145,900	0.1	145,900	0	0.0	
2 他会計出資金	87,562,000	35.1	86,409,000	1,153,000	*14 1.3	*14 一般会計出資金の受け入れによる増
II 剰余金	△ 59,748,275	△ 23.9	△ 62,005,528	2,257,253	3.6	
1 資本剰余金	14,964,616	6.0	14,964,616	0	0.0	
(1) 受贈財産評価額	109,561	0.0	109,561	0	0.0	
(2) 建設受入寄付金	414,518	0.2	414,518	0	0.0	
(3) 建設補助金	1,609,596	0.6	1,609,596	0	0.0	
(4) 他会計繰入金	10,907,749	4.4	10,907,749	0	0.0	
(5) 他会計補助金	1,753,298	0.7	1,753,298	0	0.0	
(6) その他資本剰余金	169,891	0.1	169,891	0	0.0	
2 利益剰余金	△ 74,712,891	△ 29.9	△ 76,970,145	2,257,253	2.9	
(1) 当年度未処分利益剰余金	△ 74,712,891	△ 29.9	△ 76,970,145	2,257,253	2.9	
(うち当年度純損益)	(2,257,253)	-	(1,681,767)	(575,486)	(0.0)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、278,853,809千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の5.1%（*1）、資本的収入の30.9%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 1,345 百万円 / 26,181 百万円

*2：資本的収入補助等金額 / 資本的収入 = 3,747 百万円 / 12,147 百万円

第 8 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成30年度 補助等金額	平成29年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)		
1 特例債 利子補助金	4	10	△ 6	特例債（第9表参照）の利子のうち 利率1.2%相当額及び元金償還金全 額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)		
2 特例債 元金償還補助金	556	834	△ 277					
3 補正予算債 利子補助金	16	17	△ 1	平成5年度、9年度及び12年度発行補 正予算債の利子全額を補助				
4 企業債（特別分） 利子補助金	541	592	△ 50	海岸線地方単独区間に係る企業債 （特別分）利子の2/3を補助				
5 児童手当繰入金	40	42	△ 1	児童手当のうち、3歳未満を対象と した要支給額から児童1人あたり7 千円を除いた額（3歳以上から中学 生までは全額繰入）				
6 共済公的負担分繰入金	186	181	4	地方公営企業職員に係る基礎年金 拠出金に係る公的負担				
小 計	1,345	1,678	△ 333					
7 補正予算債 元金償還補助金	79	78	1	平成5年度、9年度及び12年度発行補 正予算債の元金全額を補助			資本的収入	18条 1項 (*2)
8 企業債（特別分） 元金償還補助金	2,430	2,380	50	海岸線地方単独区間に係る企業債 （特別分）元金の2/3を補助				
9 地下高速鉄道整備 事業費補助金	84	151	△ 67	補助対象路線の新設建設並びに既 存路線の耐震補強、浸水対策及び 別途定める大規模改良のために行 う工事費の28%相当額を補助				
10 高速鉄道建設改良 のための出資金	1,153	909	244	高速鉄道建設改良に係る出資金 （原則、建設改良費の20%）				
小 計	3,747	3,519	228					
合 計	5,092	5,197	△ 104					

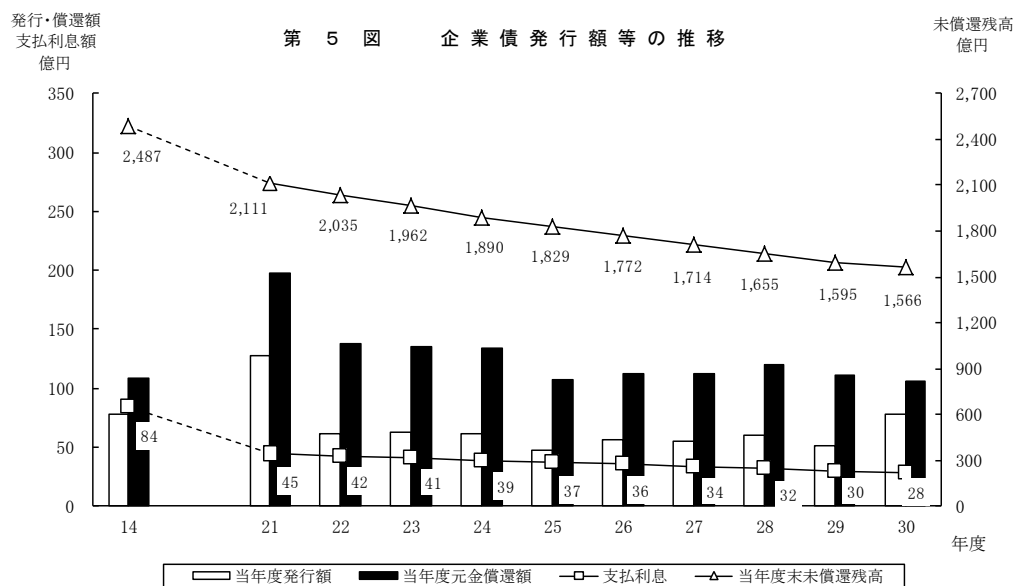
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成20年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利5%以上の高金利の企業債の借換、平成19～21年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位 金額:億円)

年 度	14	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当 年 度 発 行 額	78	128	61	63	62	47	56	55	60	51	78
当 年 度 元 金 償 還 額	108	198	138	135	134	107	113	112	120	111	106
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,487	2,111	2,035	1,962	1,890	1,829	1,772	1,714	1,655	1,595	1,566
支 払 利 息	84	45	42	41	39	37	36	34	32	30	28

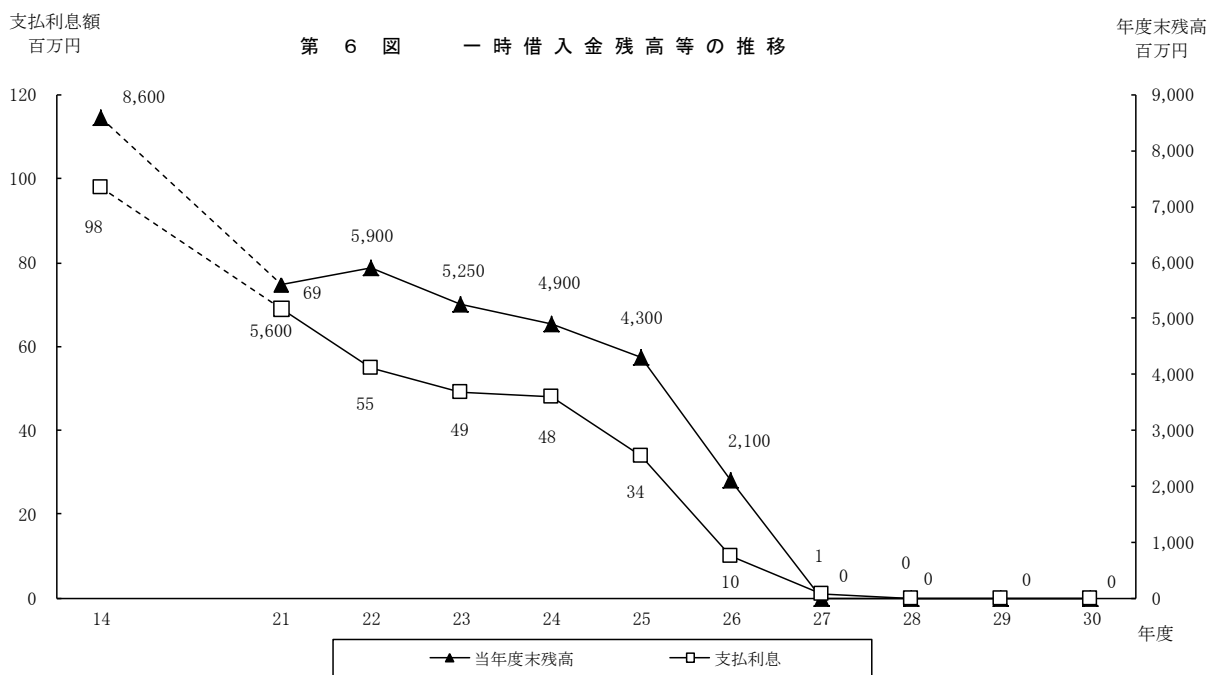
第9表 企業債の発行内容

(単位 金額:百万円)

項 目	当年度発行額	年度末残高	内 容
企 業 債	5,575	102,731	建設改良に係る企業債
特 例 債	639	4,645	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの及び、平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資 本 費 平 準 化 債	1,607	31,425	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	—	17,821	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの
高 資 本 費 対 策 借 換 債	—	7	公営企業金融公庫債のうち、年利6.0%以上のものを、金利負担の軽減を図ることを目的に借換えたもの
金 融 機 構 出 資 債	—	33	地方公共団体金融機構へ出資するためのもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、損益の好転に伴い平成 27 年度から引き続いて 0 円となっており、当年度の支払利息も 0 円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当年度末残高	8,600	5,600	5,900	5,250	4,900	4,300	2,100	0	0	0	0
支 払 利 息	98	69	55	49	48	34	10	1	0	0	0

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を計上し 82 億 6,069 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 67 億 4,935 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債発行額の増等により 6 億 3,837 万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は 21 億 4,971 万円増加し、期末残高は 79 億 3,622 万円となった。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,260,694	9,813,316
小 計	11,080,465	12,824,694
当年度純利益（△純損失）	2,257,253	1,681,767
減価償却費	8,381,743	8,904,176
固定資産除却損	252,711	214,605
長期前受金戻入	△ 2,247,823	△ 2,399,686
退職給付引当金の増減額	△ 61,096	238,168
賞与引当金の増減額	16,715	5,077
法定福利費引当金の増減額	3,703	1,663
受取利息及び受取配当金	△ 71	△ 40
支払利息	2,819,842	3,011,419
消費税資本的収支調整額	387,734	120,289
未収金の増減額	△ 567,998	△ 195,172
貯蔵品の増減額	△ 74,435	△ 1,665
未払金の増減額	△ 78,959	1,296,534
前受金の増減額	△ 15,507	△ 85,384
長期前受賃料の増減額	△ 2,838	—
預り金の増減額	13,813	23,196
その他流動負債の増減額	△ 4,322	9,746
小 計	△ 2,819,770	△ 3,011,378
受取利息及び受取配当金	71	40
支払利息	△ 2,819,842	△ 3,011,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,749,355	△ 3,528,361
固定資産の取得による支出	△ 6,959,373	△ 4,233,688
固定資産の取得にかかる補助金収入	159,757	349,612
投資収入	△ 450,018	△ 10,225
財産収入	480,264	9,102
基金繰入金	20,013	356,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	638,373	△ 3,006,392
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	7,821,000	5,132,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	△ 10,678,310	△ 11,151,491
出資金による収入	1,153,000	909,000
補助金による収入	2,510,616	2,458,326
雑収入	3,256	2,632
保証金償還による支出	△ 20,013	△ 26,860
他会計繰出金による支出	△ 151,175	△ 330,000
資金増加額	2,149,712	3,278,562
資金期首残高	5,786,512	2,507,949
資金期末残高	7,936,224	5,786,512

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項目	平成 30 年 度			平成 29 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ ロ 程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海 岸 線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在 籍 車 両 数 (両)	214	6	2.9	208	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	174	6	3.6	168	0	0.0	
海 岸 線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	71,372	578	0.8	70,794	△ 154	△ 0.2
	西 神 ・ 山 手 線	60,048	462	0.8	59,586	△ 30	△ 0.1
	海 岸 線	11,324	116	1.0	11,208	△ 124	△ 1.1
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,434,754	△ 25,851	△ 0.1	19,460,605	△ 3,354	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	16,752,860	△ 34,331	△ 0.2	16,787,191	△ 7,039	0.0
	海 岸 線	2,681,894	8,481	0.3	2,673,413	3,685	0.1
	乗 車 人 員 (人)	114,470,230	510,225	0.4	113,960,005	1,924,852	1.7
	西 神 ・ 山 手 線	96,134,226	△ 70,751	△ 0.1	96,204,977	759,209	0.8
	定 期	52,884,719	376,621	0.7	52,508,098	687,151	1.3
	定 期 外	43,249,507	△ 447,372	△ 1.0	43,696,879	72,058	0.2
	海 岸 線	18,336,004	580,976	3.3	17,755,028	1,165,643	7.0
	定 期	9,619,276	483,906	5.3	9,135,370	439,545	5.1
	定 期 外	8,716,728	97,070	1.1	8,619,658	726,098	9.2
	乗 車 料 収 入 (千円)	18,885,465	11,981	0.1	18,873,484	206,529	1.1
西 神 ・ 山 手 線	16,551,134	△ 82,019	△ 0.5	16,633,153	31,150	0.2	
定 期	7,176,724	26,968	0.4	7,149,755	66,329	0.9	
定 期 外	9,374,409	△ 108,988	△ 1.1	9,483,397	△ 35,180	△ 0.4	
海 岸 線	2,334,331	94,000	4.2	2,240,330	175,380	8.5	
定 期	842,624	54,495	6.9	788,128	51,805	7.0	
定 期 外	1,491,706	39,504	2.7	1,452,201	123,575	9.3	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	196	2	1.0	194	△ 1	△ 0.5
	西 神 ・ 山 手 線	165	2	1.2	163	0	0.0
	海 岸 線	31	0	0.0	31	△ 1	△ 3.2
	運 転 走 行 キ ロ (km)	53,246	△ 71	△ 0.1	53,317	△ 9	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	45,898	△ 94	△ 0.2	45,992	△ 19	0.0
	海 岸 線	7,348	23	0.3	7,325	10	0.1
	乗 車 人 員 (人)	313,617	1,398	0.4	312,219	5,274	1.7
	西 神 ・ 山 手 線	263,381	△ 195	△ 0.1	263,576	2,080	0.8
	海 岸 線	50,236	1,593	3.3	48,643	3,193	7.0
	乗 車 料 収 入 (千円)	51,741	32	0.1	51,708	566	1.1
西 神 ・ 山 手 線	45,345	△ 224	△ 0.5	45,570	86	0.2	
海 岸 線	6,395	257	4.2	6,137	480	8.5	
1 キロ平均通過人員 (人)	83,556	△ 124	△ 0.1	83,680	5	0.0	
営 業 日 数 (日)	365	0	0.0	365	0	0.0	
職 員 数 (人)	615	1	0.2	614	1	0.2	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	602	1	0.2	601	1	0.2	
資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは，客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入（千円未満切捨て）には，福祉対策分を含む。なお，乗車人員には，両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程